



議会だより

かつらぎ

Gikai 2017.5 (平成29年)

発行 / 和歌山県かつらぎ町議会
編集 / 議会広報編集特別委員会

73号



はじめての卒園式 (佐野こども園)

主な内容

平成29年度くるしい予算 2ページ

きのこ生産施設 あんぽ柿加工施設に改修 10ページ

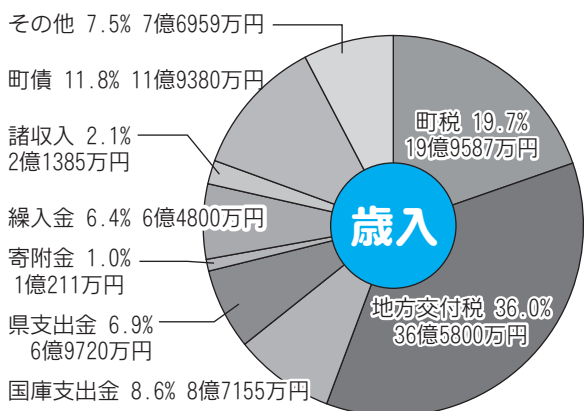
一般質問 町民のおもいを届ける60分 13ページ

がんばる人紹介 28ページ

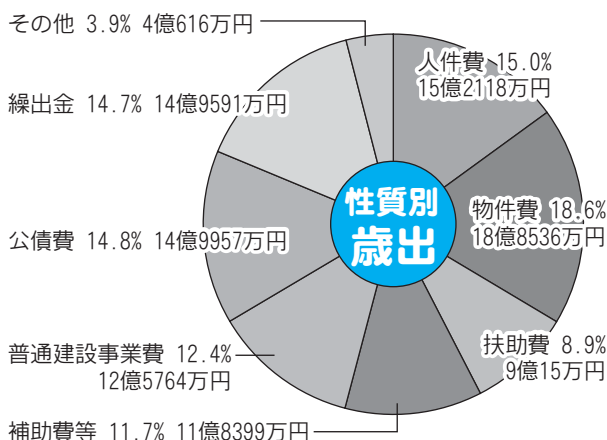
一般会計予算 101億5000万円

財源不足を基金で補う くるしい予算

平成29年度一般会計予算は、前年度比1億8000万円減、町税、地方交付税、地方消費税交付金等の減額により、財源不足を財政調整基金から補う予算となった。今後、効率的な行政運営に注視していく必要がある。



町税	町民税などみなさんが納めるお金
地方交付税	市町村の均衡を図る国からのお金
国庫支出金	国が目的を特定して交付するお金
繰入金	特別会計や基金からの繰り入れるお金
町債	町が借り入れるお金
諸収入	雑入金、受託費などのお金



人件費	職員の給料などのお金
物件費	業務委託や備品購入のお金
扶助費	医療費、子ども手当など支援のお金
建設事業費	道路整備、建物の建設のお金
公債費	町の借金返済のお金
繰出金	特別会計に支出するお金

特別会計予算 (総額79億9354万円) (前年比6050万円減)

- 花園地域交流推進事業 2900万円
- 花園守口ふるさと村運営事業 2440万円
- 花園梁瀬簡易水道事業 422万円
- シビックセンター 7473万円
- 天野診療所事業 817万円



※各グラフは、端数処理しているため合計は合致しない。

かつらぎ西部公園(仮称) パークゴルフ場を先行整備

2億
1315
万円



イメージ(奈良県広陵町)

平成29年度 主な事業

妙寺公民館大ホール建替

防災センター棟として避難所にも使用

2億
6226
万円



建て替え予定の大ホール

子ども支援

小児インフルエンザ予防接種助成

経済的負担の軽減と感染拡大
防止



70万円

子ども居場所づくり

教員OB等を中心に週1回2時間学習支援
を行う



98万円

子育て世代の 相談窓口設置

妊娠から出産・育児に関する相談室を
設置



304
万円

地域活性化対策

田舎暮らし体験

田舎暮らしの体験ができる住宅を提供し移住・定住を促進



体験住宅（天野地区）

54万円

和泉中央までコミバス走る

笠田駅から和泉中央駅まで1日6便日曜・祝日のみ運行（平成30年3月25日まで）



221万円

山崎地区に協力隊

地域の活動に参加してもらい活性化につなげる（本年は山崎地区に1人配置予定）



1838万円

協力隊説明会

起業支援

起業を支援し雇用の場を確保し、定住定着を図る



1764万円

支援を受けた店舗（移地区）

防災・防犯

排水ポンプ車配備(2台)

機動的に雨水による浸水対策を図る



購入イムエーゴ（伊都振興局所有）

1億
4666
万円

防犯灯設置

LEDの防犯灯にも補助拡大



100
万円

文化・教育事業

体育センター耐震診断



かつらぎ体育センター

337
万円

紀州かつらぎふるさとオペラ 「横笛の詩」公演

天野に伝わる伝説を町民が舞台に立ちオペラとして上演



550
万円

佐野寺跡整備

塔跡・金堂跡の基壇を復元



基壇

1873
万円

世界遺産体験学習

中学生が世界遺産に触れ学習郷土愛を育む

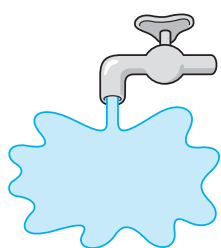


ほさけ
頼切地蔵

11
万円

水道事業

未給水地域の解消



左岸農道へ水道管新設

3000
万円

広浦地区拡張

4300
万円



財政調整基金から 4億9100万円を繰り入れ

一般会計に対する 質疑

歳入

【概要】 交付税は町民税が減少すると税収減を補う機能をもっている。

しかし、今年度予算は、町民税収と交付税収が同時に減少する予算となった。税収不足を補うための財政調整基金から4億9100万円（前年度取崩額4億3600万円）が取り崩された。この状況を踏まえて質疑が行われた。

【問】 町税が約1000万円減になり、交付税が7800万円減になった。交付税の中



は、自治体の成果によって交付税を配分するものが入っている。どう考えているのか。

【町長】 交付税は財源保障機能をもっているが、一般財源化によって交付税算入が増えてきた。財源機能が失われつつある。問題があると思うている。

【問】 財政調整基金から4億9100万円を繰り入れて予算を組んでいる。今後の基金の見通しはどうなるのか。

【企画公室長】 決算の状況によるが2億円ほど残高が減る。

歳出

防犯カメラの 条例化を

【問】 防犯カメラの情報を警察に提供するのであれば条例化が必要なのでは。

【総務課長】 警察から捜査の依頼があれば、提供している。条例や規則もしくは要綱、ガイドラインなどで管理している自治体がある。現在はまた研究中だ。



防犯カメラ

【問】 庁舎建設検討委員会に専門家を加えないのか。

【町長】 建物の機能を検討する際には、専門家を入れることを検討したい。

【問】 長期総合計画の策定委員の構成メンバーに若者や地元の大学生を加えてはどうか。

【企画公室長】 現在2人公募中であり、その推移を見守りつつ、検討したい。

【問】 4月から那賀バスが廃止される。花園地域の有鉄の廃止もある。平成29年度コミバスをどうするかは、非常に重要な課題ではないか。

【町長】 平成29年度は和泉中央駅まで実証実験を行う。那賀バスと有鉄廃止のなかでバスをどうするか考えていきたい。

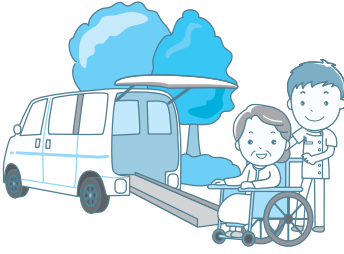
年金受給拡大

問 年金の受給資格は25年から10年に短縮された。本町で年金受給出来る人は何人増えるのか。

【住民福祉課長】 平成29年8月1日から施行され、受給者は50人増える。一人あたり年間支給額は20万円程度だが、免除期間がある場合は、さらに減額される。

問 高齢者一人世帯が増える中、認知症の方の一時預かりなどの体制は。

【町長】 施設の確保と体制づくりを協議したい。



問 小児インフルエンザ予防接種助成事業は一回1000円の助成、高齢者インフルエンザ予防接種助成は個人負担1000円なので、子どもも同じように変更しては。

【町長】 課題として考えてみたい。

食の安全を

問 学校給食については御坊市の食中毒事件もあり、子どもの生命にかかわる問題。栄養士の複数配置をなぜしないのか。

【教育総務課長】 今後の検討課題としてたい。

問 小学校での英語の教科化が予定されて

いる。改めて方針をきちんとしてるときではないか。現場の教員の考えが反映されるような環境を。

【教育総務課長】 英語の教科化は平成32年度からであり、それに向けて早い段階で準備するというのは当然である。担当がALTを活用した授業を行う。

高齢者のゴミ出し問題

問 取り組みは進んでいるか。

【生活環境課長】 町全域の高齢者、障害者の困難状況について、民生委員の協力で調査を終え、現在収集方法について具体的に検討中。緊急な対応を要する3件について個別に対応した。



ごみ収集

補助金は有効活用されているか



問 採択された起業支援事業の内、バッテリーングセンターの実績は。

【産業観光課長】 昨年3月29日に工事が完成したが、4月に施設が損壊した。修理、補強し9月に事業が再開した。9月が2件、10月が36件、11月が50件の利用実績がある。

議会を傍聴してみませんか & ご意見募集!

次回は6月上旬からの予定です。傍聴については、事前申込みの必要はありませんので、お気軽にお越しください。議会だよりに対するご意見なども募集しております。なお、お寄せいただいたご意見は紙面に掲載することがあります。

特別会計に対する質疑

後期高齢者 保険料変更へ

問 被扶養者だった人の均等割の9割軽減が7割軽減になり、所得153万円から21万円の人の所得割の5割軽減が2割軽減になった。負担増になった人と金額は。

【やすらぎ対策課長】

9割軽減が7割軽減になった人は158人で、負担増は139万円。所得割5割軽減が2割軽減になった人は312人で、負担増は415万円と積算している。

介護サービスの 充実を

問 第7期介護保険事業計画では、高齢者の貧困対策と見守りのため配食サービスを導入してはどうか。

【やすらぎ対策課長】

ニーズ調査を実施して検討したい。

問 介護保険事業は、多くの民間事業者が参画している。民間と競合する地域は社会福祉協議会として方針を見直しては。

【町長】 花園地区など

の状況をみながら検討したい。



「花園の里」 運営改善を

問 はなその温泉「花園の里」の採算点はどれくらいか。

【花園地域振興課長】

計画では8000万円を超える収入になれば黒字になる。委託料100万3000円は、赤字の最大限で予算化

している。どれくらいの集客数があれば黒字になるのかは積算していない。

問 「花園の里」の

運営状況が悪い。専門的資質を持った人からの指定管理者への指導が必要ではないのか。町職員の領域を超えた専門性が必要とされている。他の振興施設も

あり、専門的外部機関に委託するなど考えていないのか。

【町長】 施設全体の稼働率が上がっていない。日帰り利用など稼働率アップについて近々、指定管理者と協議したい。専門的指導者については、検討していく。

今後の 水道料金

問 2020年までの事業計画では最終年度で1000万円の赤字と試算している。さらに資産管理によると2020年代半ばには赤字に転落し、それ以降赤字から抜け出せないとの報告が出ている。消費税8%への増税が町民生活を苦しめているとき、消費税10%も予定されている中、これ以上町民負担をさせずに町民生活を守れるのか。

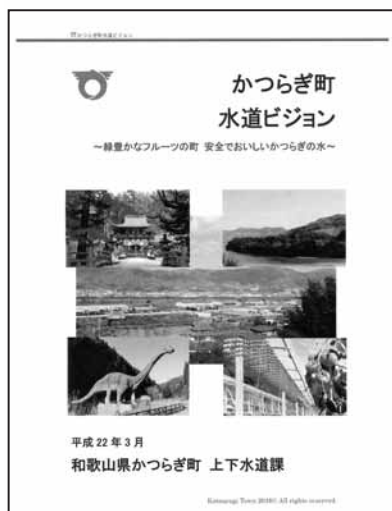
【町長】 借地は見直している。今後も見直していく。買取できる状況になれば買取していく。

問 花園地域振興施設の土地の借地が多すぎる。買い上げできないのか。また地価の算定替えをしているのか。花園地域以外も買い上げはできないのか。

【町長】 そのときに判断したい。



花園の里



討 論

賛否が分かれる!!

《反対》
制度設計が
極めてズサン

①新規事業の制度設計が極めてズサンである②再生可能エネルギー活用による町活性化、定住を促す町独自の奨学金の先送り等、各施策の中心内容のほころび③大量の職員削減による幹部養成が出来ない問題がある。

宮井健次議員

一般会計

《賛成》
事業の
更なる推進を

国道480号鍋谷峠道路・父鬼バイパスが開通する転換の年であり、適正で的確な管理能力が必要とされる。取り組んできた事業の更なる推進と成果や課題をしっかりと捉え、町が活気づくことを願う。

福井強太議員

《反対》
押しつける負担増
に展望はない

年金収入が80万円以下の人は4割を超える。75歳以上の人に医療の負担を自覚してもらうために作られた。差別医療を擁護し高齢者の命と健康を守るといっては詭弁。国が押しつける負担増に展望はない。

東芝弘明議員

後期高齢者医療事業特別会計



《反対》
消費税増税分の
値下げを

消費税8%への増税によって、28年から本年にかけて深刻な消費不況となり町民生活が苦しくなった。一方、同会計の経営は安定しており、少なくとも消費税増税分の値下げを要求する。

宮井健次議員

水道事業会計

《賛成》
値上げもせず
推進することを評価

事業所の集中監視設備更新、老朽管布設替事業、未給水地域解消を図る拡張事業等により1億4千万円の不足を水道料金値上げもせず、積立金、留保資金等で補填し施設整備計画を進めることを高く評価。

藤本憲一議員

平成29年度予算に対する採決状況（賛否が分かれた会計は11会計中4会計）

会計名	議員名 結果	浦中	新堀	宮井	東芝	大原	赤阪	氏岡	福岡久一子	雑賀	溝北	小林	藤本	松岡	福井
		隆男	行雄	健次	弘明	清明	岩男	誠	久一子	増己	好一	総一	憲一	宏行	強太
平成29年度予算 一般会計	10対3で可決	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
後期高齢者医療事業特別会計	10対3で可決	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
花園地域交流推進施設運営事業特別会計	11対2で可決	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
水道事業会計	10対3で可決	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

(注) 浦中隆男議員は、議長のため採決には加わらない。

○は賛成 ●は反対

きのこ生産施設が あんぼ柿施設に生まれかわる



きのこ生産施設

【概要】 有休施設となつている妙寺の活性化センター(きのこ生産施設)をあんぼ柿加工施設に改修する事業が4億15万9000円の予算をもって計上され、質疑が行われた。

1月会議

1・2・3月会議

1月会議は1月10日に開催した。
議事内容は

・ 条 例	1件
・ 予 算	1件
・ 事件議決	1件

2月会議は2月16日に開催した。
議事内容は

・ 専決処分	2件
・ 予 算	2件
・ 事件議決	1件

3月会議は3月2日から27日まで開催した。

・ 条 例	7件
・ 予 算	22件
・ 事件議決	24件
・ 陳 情	2件
・ 意 見 書	1件
・ 一般質問	10人

詳細は紙面に掲載。

施設の稼働期間

【問】 あんぼ柿処理加工の期間は限定されていると思うが、どの程度か。

【産業観光課長】 9月から12月が主な作業期間で翌2月頃までは冷凍保存する。

【問】 期間外の有効活用を考えているのか。委託業者を選定するときの有効活用の提案をしてもらうことはできないのか。

【産業観光課長】 用途以外の利用については国・県と協議する必要がある。

【問】 4億円もかけて造る施設である。事前にもっと協議すべきではないのか。

【産業観光課長】 有効活用は町としても重要である。委託業者や皆さんの意見を伺ってきたい。

販路の確保は

【問】 あんぼ柿の販路はJAとのタイアップが前提なのか。

【町長】 あんぼ柿生産組合が圧倒的に数量を多く作り、JAを通じて販売している。委託先の業者がどこになるかは未定。

【問】 JAが販売先を意図するのも選択肢ではないか。

【町長】 応募いただく業者がどういう調達方法をし、どういう販売をするのかをも入れて審査する。施設を効率よく活用する業者を選ぶ。

農業委員会 制度がかわる

【問】 新しい農業委員会制度における委員のイメージは。

【町長】 今までは推薦・立候補だったが、今後は公募・推薦となる。新規就農者や女性、経営者も公募に手を上げ

ればいい。町では任命しない。推薦は、地域の区長、役員、生産グループなどになるだろう。和歌山県には(株)農業研究所があり、年商50億程度の流通組織がある。こういう人が入れば生産・出荷・生産品目も随分変わるイメージを持っている。

2月会議

新城地域活性化へ



旧新城小学校

【概要】 旧新城小学校を新城地域交流センターとして整備する。職員室があった建物を解体し、事務所を建設、教室部分は改修して活用する。工事請負契約金額は1億364万7600円。

道の駅紀の川万葉の里 新レストラン建設へ

3月会議

新レストランは
物産販売所の向かい側に



レストラン まほろば

【概要】 道の駅紀の川万葉の里に7265万2000円の予算が組まれ、レストランが新設される。現在のレストラン「まほろば」は2階にあり施設も狭い。現レストランは加工施設として有効活用される。

【問】 道の駅万葉の里のレストランが、物産販売店の東の駐車場に建設されるので駐車場が減少してしまう。駐車場確保の見通しは。【町長】 レストランは、駐車場に造るほかはなく、ほかに駐車場を広げる余地はない。現状を見ながら駐車場を広げることを考えていく。

マイナンバーの
活用範囲広がる

【概要】 法律と条例に定めのある事務の中で、国の承認を得た事務については、マイナンバーの活用を広げる条例が制定された。これによって住民が所得証明などを取得する必要がなくなる。利便性が高まることについて質疑・討論が行われた。

も医療費、重度心身障害児者医療費、一般妊治療、紙おむつ支給制度などで届け出が簡素化され、所得証明の書類などを取る必要がなくなる。ただし、町外から転入した場合、前にいた自治体がマイナンバーを活用出来るようになっていなければ、簡素化できない。

【問】 今回の改正によって何が変わるのか。【住民福祉課長】 ひとり親家庭医療費や子ども



討論

《反対》

情報の一元管理は危険

マイナンバーは活用範囲が広がれば情報を一元管理する危険性も高まる。職員減の中での仕事量の増加は、ヒューマンエラーを引きおこす要因になる。マイナンバーは廃止すべきである。

東芝弘明議員

賛否が分かれた議案

件名	議員名 結果	浦中	新堀	宮井	東芝	大原	赤阪	氏岡	福岡	雑賀	溝北	小林	藤本	松岡	福井
		かつらぎ町個人情報保護条例及びかつらぎ町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定	10対3で可決	○	○	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○

(注) 浦中隆男議員は、議長のため採決には加わらない。

○は賛成 ●は反対

田舎暮らし応援 体験住宅3軒貸し出しへ



四郷の体験住宅

住宅家賃は 3万円

【概要】 田舎暮らしの推進に取り組んでいる新城・天野・四郷に田舎暮らしを推進するための体験住宅が設置される。体験住宅は1カ月3万円の家賃で町が貸し出す。貸出期間は最長1年間。

問 若い世代に移住してもらうのが目的で、田舎暮らしの体験であるなら、なるべく経済的負担をかけないような方法を考えるべきだ。

家賃月額3万円は高いか。もっと安くして多くの人に体験してもらおうのがよいのでは。【町長】 入居状況の動向を見てから検討したい。

水道の受益者 負担軽減を

【概要】 宮本地区に、町管理の飲料水供給施設が、受益者負担金25万円で作られる。飲料水供給施設には地元管理のものと町管理のものがある。今後の管理形態について質疑が行われた。

問 地元管理の飲料水供給施設について、住民が町管理を求めればどうなるのか。

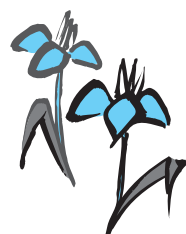
【町長】 求めがあれば協議の上、町管理になるよう検討したい。

問 地域によって受益者負担金には100万円、80万円、70万円など高額なものがある。

転入してきた人の受益者負担金については、補助金を出して負担を軽減すべきでは。

【町長】 住んでいないが加入していない人と

都会から移住してきた人を一律にする訳にはいかない。負担金については地元と協議しながら検討したい。



補正予算（1月・2月・3月会議の合計額）

会計名	補正額	補正後の予算総額	
一般会計	2億2480万5000円	111億6414万8000円	
特別会計	シビックセンター	△223万3000円	6767万6000円
	国民健康保険事業	△6820万7000円	32億8682万6000円
	国民健康保険天野診療所事業	△49万1000円	931万9000円
	後期高齢者医療事業	△23万5000円	5億3266万2000円
	介護保険事業	△63万1000円	26億8631万8000円
	下水道事業	3353万5000円	8億1494万1000円
花園地域交流推進施設運営事業	△15万0000円	3092万7000円	
水道事業会計	収益的・資本的収入	△2306万9000円	5億6239万2000円
	収益的・資本的支出	△3558万6000円	6億6457万5000円

一般質問

町民のおもいを届ける60分

一般質問は、議員が事前に提出した通告書に基づいて、町政に関する提案や質問を行うもので、持ち時間は一人60分。なお、記事は、質問者の責任において作成されたものである。



ページ	質問事項	質問議員
14	● 安全・安心な小中学校生の通学の確立	溝北好一
15	● 大学進学者を支援して将来への不安を少なくし、若者の町内定着に努めるため、二種類の奨学金制度を提案 ① 給付型奨学金制度 ② 奨学金返済サポート制度	松岡宏行
16	● 後期高齢者への集団健診実施を求める ● 子どもの貧困対策の充実のため、就学援助制度の拡充を提案 ① 小・中学校の新入学学用品費の入学前支給の実施 ② 就学援助金の増額	東芝弘明
17	● ヘリポートの設置について	大原清明
18	● 友好都市「和泉市」との今後の取り組みについて	藤本憲一
19	● 空き家撤去費用に補助金を ● 住民への情報発信について提案 ① 町ホームページにスマートフォン対応のサービスを ② 各種補助制度を課室ごとに一括掲載した冊子の町全戸配布を	福岡久二子
20	● 中学校部活道の復活 ● 農業の活性化に向けて	福井強太
21	● かつらぎスマートコミュニティプロジェクトについて ● 医療的ケア児の支援について ● 町独自の奨学金制度について	宮井健次
22	● 本町の農林業問題の解決にどのように取り組むべきか ● 需要に応じた米とは ● 農家住宅支援について	赤阪岩男
23	● キャラクターを活かしたかつらぎ町のPRを今一度考える ● 防災訓練について	新堀行雄

一般質問席

安全・安心な通学路の確立

町長 コミュニティバス、スクールバス、通園バスの混乗を考え、より多様な活用を



溝北好一 議員

問 未来を担う子どもたちを守っていくことが大人に課せられた仕事だ。

【教育総務課長】 昨日、小中学生の通学事故が社会的に課題である。本町の登下校の経路実態は、

【教育総務課長】 通学路は明記せず、危険箇所は避けて登校指導。妙寺・笠田小学校、笠田中学校はスクールゾーン内で交通規制。通学方法スクールバスで111人10%、自転車は203人19%、妙寺小5年生以上9人で許可区域条件付である。徒歩は780人71%。

問 高田、移、役場前から学校まで大変な

距離があるが通学実態は。

【教育総務課長】 スクールバスは小中学校統廃合で国・県の補助金起債で購入運行。指摘場所の通学は徒歩並びに保護者送迎が実態である。

問 自転車通学雨対策並びにクラブ活動終了後安全対策は。

【教育総務課長】 傘を差して乗らない指導、夏冬クラブ終了時間調整を実施。地域のみまもり隊、交通指導員、地域の皆様の協力を得ながら見守っていたらいている。

問 みまもり隊の活動は。

【青少年センター事務局長】 各小中学校が実施。民生児童委員、PTA、自治区、町内会等地域の皆さまが隊員。毎日、または定期的に決まった場所・時間で登下校の児童生徒

を見守り交通指導、挨拶、声掛けパトロールの実施。隊員の高齢化が課題であり若者にも協力願いたい。

問 子どもたちの通学安全安心のこだわりは。

【教育長】 通学の道は豊かな学びの道。可能な限り徒歩通学。子どもたちは自分の足で歩いて体を鍛え感性を豊かにしてほしい。四季の移ろい、風を感じ土や花のにおいを感じる感性をやしなうてほしい。感謝を込めての挨拶や礼儀など、通学の道で学んでほしい。

問 通学道路インフラの実態、取り組みは。

【建設課長】 通学路安全対策検討委員会を立ち上げ定期的に合同点検実施。町道で対策未実施7件、国道県道で6件である。今後順次改善。道路の維持修繕費などで可能な限り早

期に対策。歩道の設置も補助制度活用により取り組んでいる。

問 学校、教育機関等の防犯カメラ設置は。

【総務課長】 犯罪を起こしにくい環境づくりとして必要。現在笠田駅前、妙寺駅前、かつらぎ公園、大谷駅周辺、西笠田駅前、中飯降駅前など18基。大谷小から公民館間の通学路6基設置、今後も引き続き関係機関の意見をいただき町内要所に計画的設置を行う。



スクールバス

問 スクールバス、コミュニティバス、子ども園送迎バスは乗降者が少なく同時刻、同一方向への移動手段としては問題あり。目的は違えど、うまく運用すればもっと増便、より便利になるのでは。

【町長】 コミュニティバスは一日1・5人朝夕便の実態は逆。スクールバスは登録性、子ども園通園バスは子ども用椅子。課題はあるが同じ路線を同じ時間帯、余剰に対する混乗を考え多様な手段を常に考えていかないと。

二種類の進学奨学金制度で若者の定住を



松岡宏行 議員

町長 将来の課題として研究したい

問 大学進学理由は、専門知識、資格、免許だが、大きな理由の一つとして収入が考えられる。学歴別の生涯年収は、中学卒1億7千万円、高校卒1億9千万円、高専・短大卒で2億円、大学・大学院卒で2億5000万円と大きな差がある。文科省の資料で私立文系は、自宅通学で入学

問 次代のまちづくりプロジェクトチームのアンケートから伊都地方の高校3年生の様子は。
【企画公室長】 卒業後の進路は、進学が67%。大学卒業後42%が地元志向だ。

問 給付型奨学金制度で、島根県の邑南町は人口1万2000人。日本一の子育て村を目指し、若者の定住を確実に進めている。貸与額は国公立月額3万円、私立3万5000円。卒業後1年以内に町内へ定住し、卒業の翌年度から5年経過した場合は、申請により償還

金や授業料が400万円、入学までの費用52万円、生活費用288万円合計740万円。下宿は生活費用576万円。全国大学生生活協同組合連合会のアンケートでは、奨学金の利用は56%。返済に7割が不安、月貸与額は3万円から8万円の割合が高い。奨学金制度は必要か。
【町長】 奨学金制度は、一定の効果はあるが、決定的に定住の促進につながると思えない。

の支援は必要。
 欲と能力があつて高等教育を望む人についての

免除となる。ふるさと寄附金を給付型奨学金制度の財源としては。
【企画公室長】 寄附金の活用は可能。
問 給付型奨学金制度で、①進学の支援②若者の地元希望③企業の人材確保支援④保護者の負担減となるのである。
【町長】 自営業あるいは自宅から自分の思う会社へ勤められないと、定住には結びつかない。大手企業の本社や中央省庁は、町内・通勤エリアにないので、定住に即つながらるか多少疑問がある。貧困と教育較差で、意欲と能力があつて高等教育を望む人についての支援は必要。

喜多方市は市内に居住・就職される学生・卒業生の皆さんの奨学金の償還を支援します。

平成28年度募集

喜多方市奨学金償還支援制度

喜多方市は、若年層の市外流出を抑制するとともに、市外からの流入を促進させ、市内への定着を図ることを目的に、奨学金の償還を助成します。

※「償還」と「返還」は同じ意味ですが、この制度では「償還」としています。

対象者 大学、短大、高専、高校等の在学学生、卒業生(30歳未満)の方で、喜多方市内に定住する見込み、かつ市内の事業所等に就職し8年以上継続して勤務する見込みの方
 ※卒業の前年度から就職する前までに認定を受けることが必要です。
 ※平成28年度に限り認定の特例がありますので、詳しくはおたずねください。

対象就職先 喜多方市内の事業所等であれば業種は問いません。
 ※ただし、本社が市内であっても、勤務先が市外の場合は、対象となりません。
 ※自営業や農業などへの就業も別に定める基準を満たせば対象となります。

対象奨学金 喜多方市の奨学金
 福島県の奨学金
 日本学生支援機構の第一種奨学金・第二種奨学金
 ※日本学生支援機構の第二種奨学金は、元金のみが支援対象となります。

助成金額・助成期間 通常の償還年額(利子分を除く)相当額(年間最大18万円)
 正規の修業年数の2倍の期間(最長96ヵ月)
 【例】日本学生支援機構 第一種奨学金(4年制大学・私立・自宅外)
 貸与額 月額64,000円×48ヵ月=3,072,000円 償還期間18年(216ヵ月)
 償還月額 14,222円×12ヵ月= 年間170,664円
 助成金額 年間170,664円×助成期間 8年(96ヵ月)=1,365,312円

詳しくは、裏面をご覧ください

【問い合わせ先】 喜多方市産業部商工課
 〒966-8601 福島県喜多方市宇野清水東7244番地2
 TEL:0241-24-5233 / FAX:0241-25-7073
 E-Mail syoukou@city.kitakata.fukushima.jp

問 奨学金返済サポート制度。福島県の喜多方市は市内に定住見込、また市内の事業所に就職して8年以上継続して勤務するものが対象。貸与額は月額6万4000円、4年間で307万2000円、償還が18年となる。喜多方市は8年助成。佐世保市は離島に定住し働く人の場合、返還額の3分の2を、市内の企業、一次産業に就業する人は、返還額の2分の1を支援。このサポート制度の財源は。



【企画公室長】 基金を設置すれば、特別交付税の対象。
【町長】 国・県で、給付型を設けているが、家庭事情、学業成績が課題。貧困と教育への影響という中で、将来の課題として研究したい。

75歳以上の人にも集団健診実施を

町長 集団健診に取り組みたい



東芝弘明 議員

問 後期高齢者の集団健診を求める。町の国保の個別健診（医療機関での実施）と集団健診（役場での実施）の費用はいくらか。

【やさしいご対策課長】 国保の特定健診の費用は7000円程度。個別健診は1万円前後。

問 後期高齢者の個別健診は9000円程度。町の国保の集団健診は7000円程度。後期高齢者の集団健診は7000円の範囲ででき、実施すれば内容も充実できる。

【やさしいご対策課長】 内容が充実するのは確か。後期高齢者の人が集団健診に加わった場

合、対応できるのかという問題と日程調整の問題がある。

問 健康寿命を伸ばすために平成30年度から後期高齢者の集団健診をかつらぎ町で実施すべき。

【町長】 個別健診だけでは健診はなかなか進まない。集団健診に取り組みたいと思っている。実施機関の問題があるので、調整を図って上で行いたい。

問 75歳以上の特定健診は無料になった。国保の特定健診の来年度の目標は35%、費用の総額は70万円程度になる。40歳から74歳までの国保の特定健診も無料にしたほうがいいのでは。

【町長】 ほかの健診との均衡をみて検討したい。

入学支度金の額の

引き上げと入学前支給を

問 生活が困難な人々をある程度カバーしているのが就学援助だ。小学生と中学生の年間支給額はいくらか。

【教育総務課長】 平成28年度の決算額見込みでは、小学生が6万3256円、中学生が10万3366円となる。

問 小学校で10万円、中学校で17万円という必要経費に対し、小学校が6万3256円、中学校が10万3360円という援助になっている。新入学用品費（入学支度金）は、小学1年生で2万470円、中学1年生で2万3550円、これが現在の国基準。国家予算には基準の見直しが行われた額が示され、小学校が4万600円、中学校が4万7400円となり大幅に引き上

げられる。まずはこれに合わせて引き上げるべきではないか。

【教育長】 非常に重く受けとめている。財政当局に働きかけたい。

【町長】 29年から大幅に改定される見込みなので、そのように取り組みたい。

問 新入学用品費の入学前支給を。

【教育長】 当然のことなので前向きに研究したい。



ヘリポートの設置について 早急にランデブーポイントを

町長 場所の選定に苦慮している



大原 清明 議員

問 本町は、南北に長く医療機関から遠く

離れている。また、集落も点在している。ドクターヘリの活用が非常に重要な役割を担う。本町のヘリポートの状況は。

【総務課長】 町内での着陸場所となつているドクターヘリのランデブーポイントは、地域別では妙寺地域で5カ所、大谷地域1カ所、笠田地域4カ所、四郷地域1カ所、河南地域3カ所、天野地域4カ所、花園地域4カ所、計22カ所ある。

問 防災ヘリの場合には町も負担金を出している。ドクターヘリは

補助していない。ドクターヘリを利用した場合、費用はいるのか、いらぬのか。

【総務課長】 ドクターヘリは原則無料。ただし、現場で医師が医療行為を行った場合、従来の医療保険に基づく費用が発生する。

問 かつらぎ町内でここ数年どれくらいの場合でドクターヘリを利用して

【総務課長】 平成26年で7件、27年は11件、28年は11月末で11件。



問 ドクターヘリではどういう傷病で搬送したのか。

【総務課長】 交通事故や転落事故の打撲等、

それと多いのが呼吸不全などで多く搬送している。

問 22カ所のランデブーポイントがあるが、主に使っているランデブーポイントは。

【総務課長】 実際の利用が一番多いのが、妙寺の紀ノ川第二スポーツ公園、それと河南公園グラウンドの2カ所である。

問 これ以外に新たにヘリポートを造るにはどのような基準があるのか。

【総務課長】 着陸場所は広くて平らな場所または河川敷などが望ましい。二つ目はグラウンドなどが適している。着陸する場所は、約40メートル×40メートルの広さが必要であり、電線や高圧線などが横切っていないこと。さらにすぐ近くに15メートル以上の木や建物が三方向以上ないこと。

地面がコンクリート舗装や芝であること。散水の必要のないことが条件である。

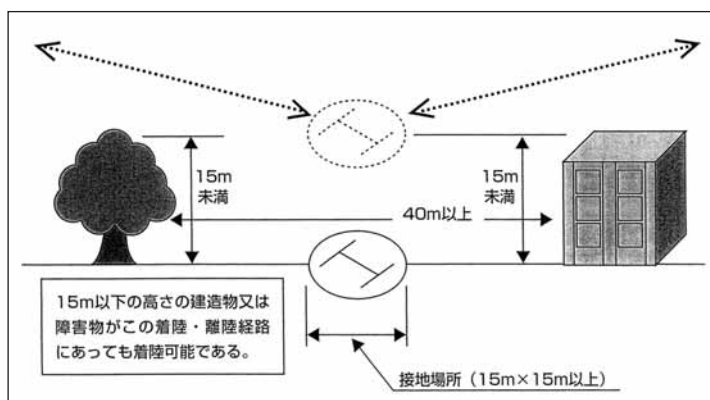
問 先ほど言われた第二グラウンドを利用しているが、増水すれば使えなくなる。ある程度の高台の方が望ましい。補助金制度はあるのか。

【総務課長】 新たに設置する場合、補助事業で和歌山防災力パワー

アップ補助金がある。事業費の二分の一の補助金、1カ所の上限が700万円となっている。

問 防災医療関係への不安を考えると地域へのヘリポート設置を

【町長】 新たに造らざるを得ない。今のところ場所の選定に苦慮している。平坦な土地が必要になってくる。



友好都市「和泉市」との今後の取り組みは

町長 具体的に取り組めるよう 役場の組織改変を検討



藤本 憲一 議員

問 昭和63年和泉市と友好都市提携を締結して30年になるが、府県間トンネル開通にあたり、和泉市と交流を深めてきた経過と今後の展望は。

【総務課長】 自治区長会が毎年交互に交流している。交流会は今年度29回目で昨年の10月に四郷地域交流センターで開催した。各市町の公共施設、史跡、名所などの見学後懇親会で両市町の親睦を図っている。

【青少年センター事務局長】 親善子ども会交流会事業を行っている。小学生同士では、野外炊事、キャンプファイヤー、ワールド

サーチなどのレクリエーション活動をおして楽しく交流している。**【生涯学習課長】** 文化面では、文化協会が主体で文化展に出展する作品の交流が26回目を迎えている。スポーツ交流は今後、何ができるか十分考えたい。

【教育長】 今後小学生の交流をより充実していきたい。さらに中学生の企画、計画した活動による交流も考えている。

【産業観光課長】 和泉市商工まつり、かつらぎ町産業まつり相互に出品交流を続けている。府県間トンネル開通により通勤経路内に入るため、泉南地域のハローワークとの情報提供にも期待している。

問 和泉市との30年の交流を財産として、これからも和泉市とうまくやっていくことが、かつらぎ町の発展につながると思う。今後の

在り方は。

【企画公室長】 府県間トンネル開通により移動時間が短縮なることで、テクノステージなど大阪南部への雇用、企業誘致、企業進出、町内企業の活性化による地元雇用の拡大、流通の改善など生産性の向上が期待できる。これからの交流面で考えると、各課でやっている施策、事業を和泉市大阪南部へと広げて取り組んでいく必要がある。

問 今後和泉市との交流をどのようにしていくのか、また交流をより具体的に進めるため、まちづくり推進係ではなく、課設置は考えていないのか。

【町長】 人口の多い消費地域として住民の皆さんも期待していると思う。買物に行ったり、観光に来てもらう、また物産販売施設を造ったり、観光農園の拠点

を計画しようとしているが、通勤エリアの拡大のほうをもっと期待が大きいと思う。まちづくり推進係については、もっと広い意味の

まちづくりということもあるのでは、来年度にむけて役場の組織改変ということも検討している。



府県間トンネル（和歌山県側）



府県間トンネル（大阪府側）

空き家撤去補助を

町長 補助制度があっても撤去が進まないことが予測される



福岡久二子 議員

問 総務省調査によるかつらぎ町の空き家数は。

【総務課長】 平成25年度は1720戸。内別荘170、賃貸390、売却用50を除くと1110戸だが、この数字は推計によるものだ。

問 対策が必要な特定空き家の把握には、さらに絞り込む必要がある。どのような取り組みをしているか。また、空き家についての条例制定は進めているか。

【総務課長】 自治区へ協力を要請し把握しつつある。それによる調査では715戸となるが、さらに実態を捉え

るため作業を進めている。条例制定も今後取り組んでいく。

問 老朽化した空き家について、自治区や近隣住民から相談が寄せられているが、具体的な把握はしているか。

【総務課長】 町全体で8件。深刻なケースもある。

【教育総務課長】 事故回避のため通学路を変更したケースもある。

問 通学路を変更しなければいけないのはよほどのことだと捉えてほしい、という住民の声もあり深刻だ。個別に調査が必要なケースもある。特別措置法では立ち入り調査も認められており、対応すべきだ。撤去費用の補助金制度は、条例制定を待たずに実施可能か。

【総務課長】 可能だ。



空き家(瓦が落ち、屋根の一部がくずれている)

問 傷んで危険な空き家の撤去が進まないのは、撤去費用の負担が重いことに大きな要因がある。撤去費用を補助することで問題解決が前進した日高川町へ行って話を聞かせてもらった。上限50万円の補助で、地元業者による解体のみとしている。地元事業者支援という意味もあるとの話だった。補助金制度を早急につくるべきだと考えるが。

【町長】 日高川町の方法では、資力のある持ち主にも補助金を出すことになる。

問 それならそれなりの方法を考えるのが行政の仕事だ。強制撤去して費用を持ち主に支払ってもらえなくなると、補助以上の額になる。

【町長】 そういう持ち主の場合は補助制度での撤去にも応じないと思う。

町ホームページにスマートフォン版導入

問 町ホームページにスマートフォン対応のサービスを取り入れる計画はあるか。

【総務課長】 その方向で現在進めている。

補助制度の冊子全戸配布へ

問 各種補助制度を一括掲載した冊子を毎年全戸配布することで、住民にわかりやすく、

行政にとってもより周知が図りやすいと思うが、どうか。

【町長】 検討したい。

中学校運動部活動の復活を

教育長 応えるための時間を



福井 強太 議員

問 笠田中学校野球部が平成28年4月に復活した詳細は。

【教育長】 平成27年4月に休部状態となり、同6月に保護者から存続の申し入れを受け、「一学年で10人そろえる事」と「三年間部活を辞めない、保護者も辞めさせない」という二つの条件が満たされれば再成立するとした。

問 協働のまちづくりを掲げる本町が、部活動廃部時に同じ競技を行う社会体育団体などのような話し合いを持ったか。

【教育長】 就任前では、からない部分はあるが、話し合いはなかった。

問 現在廃部になっている部で復活を求める要望は。

【教育長】 妙寺中学校のサッカー部と剣道部について要望があった。

問 その要望への対応は。

【教育長】 具体的な話は把握していない。

問 今まで部活動復活の要望に対し「一つのクラブだけ復活すれば、他クラブも復活しなくてはいけない」という対応であった。今回笠田中学校野球部だけが復活することに、当時の保護者などに説明がないのはおかしいという声がある。歴史ある社会体育の団体と、地域で子どもたちの成長に向けボランティアで活動していただいている指導者の方々との連携や協力なくして、協働のまちづくりが実現するのか。時間をかけた再編ではなく、地

域の方々の要望を迅速にかなえるべく、現在までに廃部となった部活動の復活を。

【教育長】 子どもたちの多様なニーズに応える部活動を各中学校へ広めていくことは大事だが、乗り越えなければならぬ部分がある。校長が判断するため少し時間がかかる。

【町長】 合同チームや、住民の方の経験者での外部コーチ導入などの方向で進めたい。



農業活性化に目標を

町長 目標設定は難しい



問 平成26年9月の一般質問以降、どのような農業活性化に向けたサポートが進められたか。

【産業観光課長】 補助事業一覧を作成、その資料を基に各団体や新規・認定農業者などの会議で配布。

【町長】 目標設定は難しい。現在のサポートを通して収入の安定を証明する事で担い手を増やしたい。

問 所得向上という言葉掲げる以上、どの農産物の価格安定なのか、平均所得を幾らまで上げるのか、担い手世代を何人増やすのかというような明確な



かつらぎスマートコミュニティプロジェクトは環境保全と矛盾しないか



宮井 健次 議員

町長 規制のための条例化を検討したい

問 かつらぎスマートコミュニティプロジェクトの目的・計画内容は。

【企画公室長】 民間事業者3社が行った調査研究事業で町内の豊富な未利用資源を最大限に活用して、地域に密着した地産地消型エネルギーマネジメントシステムの構築を目的としている。概要としてかつらぎ町を花園エリア、笠田エリア、中飯降エリア、役場エリアの4つのエリアにわけ、各エリアで特徴のある再生可能エネルギーの導入と消費を実現するコミュニティを形成する計画だ。

問 このプロジェクトに本町が参加するメリット、デメリットは。

【企画公室長】 ため池、荒廃農地、林地、道路法面等を利用したミドルソーラーの普及を図る。小型バイオマス発電による地産地消型の再生可能エネルギーを拡大することで地域の経済効果を高め環境保全の対策を推進する。町内に新たに新電力会社を新設するので雇用の場の創出が期待できる。

問 活性化の起爆剤になるのか。

【町長】 活性化の主役にはいまのところなりにくい。

問 環境保全につながるというが、その一方で生活環境の破壊にもつながる事業だ。和歌山市では、和泉山脈で甲子園の53個分207ヘクタールの山林を開発してメガソーラー

を設置する計画があり、環境破壊につながる大問題になっている。本町でも、規制する条例が必要ではないか。

【町長】 太陽光パネルについては、規制も含めて条例化については検討したい。

医療的ケア児の支援について

問 医療的ケア児とはどういう子どもをいうのか。対象となる児童は何人いるのか。

【教育総務課長】 人工呼吸器や胃ろう等たんの吸引、経管栄養などの医療的ケアが必要な

児童であり、現在、在宅の就学前児童1人を把握している。

問 今回の児童福祉法の改正で認定子ども園、小・中学校でも医療的ケア児を受け入れ

ることを要請されている。本町でも認定子ども園で受け入れることは可能か。

【教育長】 受け入れも当然視野に入る。

※町独自の奨学金制度についても質問した。



太陽光パネル（柏木地区）

農林業問題の解決に どのように取り組むか

町長 農家所得拡大に向けての 対策を進めていきたい



赤坂岩男 議員

問 食糧生産への使命感を持つ者、意欲を持つ者は、よく耳にした言葉がある。「農学栄えて農業減ぶ」。どのように思われるか。

【町長】 十分承知していない。

問 農林業にはどのような問題があり、対応策や問題解決にはどうすればよいか。

【町長】 農業では、過剰生産、価格低迷、高度成長期、後継者が労働の内容からサラリーマン化、今は従事者受給不足、青年就業給付金受給者でいうと30人余りで高齢化している。本町2000haは500人程度が農業専業者

として必要である。対策は、直売所等の整備も進め、所得の向上、観光面での農業振興も図り、農家所得の拡大に向け、対策を進めていきたい。林業につい



荒廃した果樹園

ては、当面この状況が続くと思う。伐採搬出して採算にあう木材の加工施設等も将来的には整備していけたらと考えている。

需要に応じた米とは

問 食糧管理法が廃止になり、食糧法が2004年に成立、米の直接支払交付金は平成30年産から廃止となる。確かな直接支援を講ずる必要が行政にもあるかと思うが。

【町長】 国内農業を守る制度かと理解しているが、これは大変な状況と知っている。

問 収入保険制度に支援の予算措置を。

【町長】 価格の低迷、農家所得の安定ということ、制度化した段階でそのように取り扱っていただけらと思う。

農家住宅支援について

町長 制度の中身をもう少し精査して考えていきたい

問 農家住宅にモデル地域の公募が始まるとのことだが。

【産業観光課長】 空き家や荒廃農家が増加する中、ニーズに合致した住居と生活環境の支援することが地域の持続性につながると、農水省と国交省が連携で公募を行ってきた。



なお、米の直接支払交付金は平成30年産から廃止されます。

問 地元の材木を使って家を直したり、新築したり活力ある地域にするとのことだが。

【町長】 制度の中身をもう少し精査して考えていきたいと思う。

まとめ 十分に精査してぜひ制度にのって災害に強いまち、元気に暮らせる地域づくりにしてほしい。

キャラクターを活かしたPRが必要では

町長 受入れ体制の整備に努める



新堀 行雄 議員

問 キャラクターはいつ頃作られたのか。
【総務課長】 平成20年度にイメージキャラクターが誕生した。

問 町のPRのための着ぐるみの使用状況は。
【総務課長】 平成26年度が23回、27年度が20回、28年度は12回であり、年々減少している。

問 京奈和自動車道や国道480号府県間トンネルが開通する。町内に道の駅は3カ所4施設あり多くの人に立ち寄っていただいている。かつらぎ町をPRする絶好のチャンスである。着ぐるみを着

てパンフレットを配るなどできないのか。
【総務課長】 地域の活性化やPRに大いに貢献できる方法と認識している。

問 他の市町のイベントでPRできないのか。
【産業観光課長】 キャラクターを使ったPRは町の活性化には有効な手段であると考えている。フルーツの町を町内外に発信するために広域的な行事に積極的に参加する必要がある。他の市町の着ぐる

みとも連携してPRする必要もある。

問 キャラクターグッズの販売状況は。
【産業観光課長】 振興公社で2カ所、委託で2カ所の販売所があり、売上は平成26年度約160万円、平成27年度約76万円、平成28年度は3月現在約46万円である。売上は年々減少している。

問 町のPRのためにはどんな販売しなければならぬのに販売所が少ない。道の駅

【総務課長】 範囲が広く参加者も多いので新たな訓練内容を取り入れるには至っていない。前年と同じような内容になっていく。小規模な町内会単位であれば地域の実情や実態に合わせた体験型の訓練が行えるのではと考えている。

防災訓練について

問 平成24年12月議会で総務課長は、各地域ごとに災害事情が違ってくる。また町長は、より実践的な訓練をする必要があると答弁している。しかしそれ以降も同じ内容の訓練を実施しているのはなぜか。
【総務課長】 範囲が広く参加者も多いので新たな訓練内容を取り入れるには至っていない。前年と同じような内容になっていく。小規模な町内会単位であれば地域の実情や実態に合わせた体験型の訓練が行えるのではと考えている。

問 町のPRに関してどのように考えるか。
【町長】 今後も道の駅はじめ受け入れ体制の整備に努める。

問 3月5日に実施した職員の防災訓練の内容は。
【総務課長】 中央構造線による地震が発生したという想定で、職員

の防災意識の向上を図る目的で実施した。訓練開始時に具体的な被害者状況を示す中で情報を整理し、何をしなければいけないのかを考える訓練を行った。

問 ため池の決壊や土砂災害を想定した防災訓練をする必要があるのでは。
【町長】 3月5日に職員のための防災訓練を行った。次の段階として町民や各種団体を含めた訓練を行いたい。



イベントで活躍するキャラクター

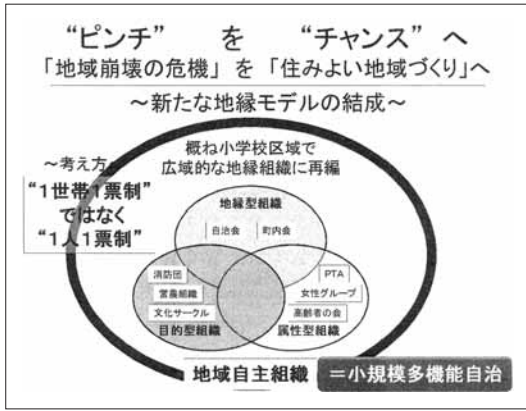
2月14日
先進地視察

総務産業常任委員会

危機感を持った まちづくり

少子高齢化・人口減少、空き店舗で地域の生産物販売・交流の場の提供・配食事業など様々な事業を展開していた。研修を終えて、本町の自治区・町内会にどのように住民主体のまちづくりに参加してもらおうのか、協働のまちづくりをいかに機能させるかなどの問題点が浮き彫りとなる有意義な研修となった。

人が中心となって活動するということで、世帯単位でなく住民一人一人が中心となって活動



雲南市提供資料

3月3日
委員会開催

陳情書審査

「核兵器禁止条約」の 国連会議参加を求める意見書採択を

「日本政府・両院議長への意見書議会決議・意見書採択の陳情書」を審査した。趣旨は、第71回国連総会において核兵器禁止条約の交渉を開始するための国連会議の開催を圧倒的多数の賛成で採択（日本政府は反対）。日本政府には、唯一の被爆国として核兵器の非人道性を訴える立場に立ちきり、核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約の実現に向け真剣に努力することを求めるものである。委員会では報道に基づく日本政府の動向を確認し、委員からは次のような主な意見が出された。

積極的に 参加すべき

本町は非核自治宣言を行い、平和首長会議にも加盟している。町議会としても、世界で唯一の被爆国である日本が核兵器禁止条約の交渉を開始するための国連会議に参加し、世界の先頭に立って核廃絶に取り組むべき。

情勢を 見守るべき

核兵器廃絶のためにいろいろな手法がある

採決を諮ったところ、賛成多数で採択され、意見書を提出すべきと

決した。
（意見書と賛否は26頁に掲載）

新年度 予算学習

当委員会が所管する各課室により、当初予算主要施策について説明を受けた後、質疑応答を行った。主な質疑は「長期総合計画の後期基本計画策定事業」で「前期の総括をして

はどうか」、「和歌山バス那賀の廃止に伴う説明」では「かねて委員会も指摘しているデマンドタクシーについて、住民の移動手段確保のために早急に実施すべき」、「起業支援事業」での審査方法について、「田舎暮らし体験住宅管理事業」での家賃と入居契約についてなどを聞き取り質疑をした。

議会豆知識

議会広報ができて18年。16年目になって議員が全紙面のレイアウトを行うようになった。編集に要する日数は5日。2人1組で誌面編集を行っている。「たえず紙面改善を」というのが委員の共通認識になっている。



厚生文教常任委員会

1月10日
視察先学習会

2月2日
先進地視察

健診受診率80%を超える

福岡県久山町にて、
町と大学が連携して進
めている保健事業につ
いて視察した。

久山町では、九州大
学と病理解剖や健康診
断・健診追跡調査など
により住民データを分
析し保健事業に取り組
んでいた。

健診方法は、バス送
迎や訪問健診があり血
液検査は当日に検査結

果を出し個人の生活習
慣病の予測を指導して
いた。健診受診率は80
%を超えていた。

本町においても、医
療機関とともに
住民の健康実態
や課題を明らか
にし、健康づく
りに取り組むこ
とが大切である。



2月16日
委員会開催

子どもの貧困対策

青少年センター事
務局より、放課後を一
人で過ごす子どもたち
の状況や子どもの居場
所づくりの活動報告、

教育総務課より、子ど
もの虐待の状況や取り
組み説明を受け、質疑
を行った。

学校給食

教育総務課より、1

月の学校給食において
発生した異物混入（虫
などの非危険異物で人
体には影響がない）に
ついて報告を受けた。
委員からは「二度とこ
のようなことの起こら
ないよう対策を」と意
見があった。

3月6日
委員会開催

陳情書審査

いじめ問題の窓口を 町長部局に設置を

委員会は陳情第2号
「かつらぎ町教育行政
に係る陳情書」を審査
した。

陳情の趣旨は、公立
学校で発生するいじめ
事件を、適切・迅速に
解決するための機構改
革として、人権施策一
般・町立小中学校にお
けるいじめ・暴力・体
罰等の問題にかかわる
総合窓口を町長が所管
する部署に設置するこ
とである。

いじめ防止対策推進
法は、「いじめによる
重大事態が生じた場合
は、学校の設置者又は
その設置する学校の下
に組織を設け、調査を
行うもの」とされ、ま
た、「町長は、必要が
あると認めるときは、
調査結果について調査
を行うことができる」
とされている。

採決は、全員反対で不
採択となった。

町長には 条例対応を求める

審議の中で、町長が
行う再調査は、調査機
関の設置を条例にて規
定する必要があること
から、委員会として早
期の条例対応を求める
こととした。

その他、平成29年度
予算及び主要施策・事
務事業の説明を受け、
質疑を行った。

採択
意見書
提出

「核兵器禁止条約」 会議への参加を

日本政府・両院議長への

意見書議会決議・意見書採択の陳情書

本会議での 討論

陳情は、委員会・本会議ともに多数で採択。意見書も多数で可決され、国へ提出することとなりました。

国に意見書提出

核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める。

国連総会において、核兵器禁止条約について交渉する会議を2017年に召集することを決定する決議で、日本政府は反対票を投じた。核兵器の廃絶は人類で唯一国民が被爆の体験を持つ国として、積極的に推進すべきである。日本政府は今後開催される交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう強く求める。



宮井健次議員

《賛成》
廃絶は国民の使命
かつらぎ町議会は、平成3年9月議会において全員一致で「非核自治体宣言」の決議を採択している。核兵器禁止・廃絶の課題は、唯一の被爆国の国民の一人として、自らの生涯をかけるとともに次の世代へと引き継ぐ使命をもっていることを確信する。

福岡久二子議員

《賛成》
廃絶への道をさらに前へ
今回実現した国連の会議は、核兵器廃絶を目指して努力してきたすべての人々が切り開いてきた歴史的なものだ。さらにこの道を前進させるため、被爆当事国の地方自治体議会として意見書を上げる意義を強調したい。

小林総一議員

《反対》
核兵器廃絶は現実的・実効性のある手法で
核兵器禁止条約は核保有国が参加せず、非核保有国だけが参加する条約となる。両者間に深刻な亀裂が生じ、対立が決定的になる。日本は現実的、実効性のある方法で尽力している。条約の交渉開始に参加不参加は高度な外交・政治的問題であり、意見書提出にそぐわない。

賛否が分かれた陳情・意見書

件名	議員名 結果	浦中	新堀	宮井	東芝	大原	赤阪	氏岡	福岡久二子	雑賀	溝北	小林	藤本	松岡	福井
		隆男	行雄	健次	弘明	清明	岩男	誠	増己	好一	総一	憲一	宏行	強太	
日本政府・両院議長への意見書議会決議・意見書採択の陳情書	10対3で採択	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●
日本政府に核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書	10対3で可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●

(注) 浦中隆男議員は、議長のため採決には加わらない。

○は賛成 ●は反対

3月13日
委員会開催

解散

議会活性化特別委員会

本委員会は、この約10年間議会改革の取り組みを総括し、今後の課題を明らかにした。

平成17年10月、旧花園村との合併後、翌18年9月から議会運営委員会を中心とした取り組みとして、一般質問（一問一答）の在り方を傍聴者の視点に立つて、よりわかりやすくするための工夫（参考資料の作成等）、質疑や議会運営の充実をはかる。

それを踏まえ、平成23年12月、議会活性化特別委員会を設置し、議会改革に関するアン

ケート調査を行い、議員間での丁寧な議論の結果、議会基本条例策定を決めた。

北海道栗山町はじめ先進地の視察をくり返し行い、平成26年に通年議会を採用。さらに、平成28年6月議会基本条例を制定した。

今後の活性化の課題として、広聴活動が重要との合意の下、議会モニターや議会のネット中継等の課題を明らかにし、広聴特別委員会に引き継がれ、議会活性化特別委員会はその役割を終了し、解散した。



活性化の思いを引き継ぎ設立

設置後初めての委員会で、今後の取り組みについて話し合い、5つの方針を確認した。

2月13日
委員会開催

5つの方針

広聴特別委員会

◎意見を活かすため

1. 議会モニターを設置
2. 住民懇談会の実施
3. 住民アンケート

◎情報を発信するため

4. 議事録のインターネット公開
5. 議会のインターネット配信

3月17日
委員会開催

議会モニター
設置へ

議会モニター設置について話し合い、モニターの募集要項や活動内容などの詳細を決定。6月より募集を行い、早ければ9月議会よりモニター活動を行ってもらえるよう準備を進めることになった。

女性会議と懇談

1月17日(火)

総合文化会館3階研修室 他
女性会議27人、議会議員14人
「かつらぎ町の活性化について」

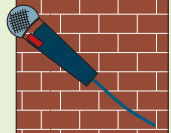


議会モニターって？

町民の意見を広く聴くため、モニターを町民の中から募集し、さまざまな声を議会に反映します。



がんばる人紹介



子どもたちの居場所をつくりたい

「子どもたちの居場所づくり」として運営されている「ふれあい塾」を訪問し、坊暁光さんにお話をお聞きしました。

「ふれあい塾」 発足のきっかけは

教育長から話があり、元の教師仲間呼びか

けて5人の方に集まってもらいました。以前教師をしていたので、「何かしら社会の役に立てたらいいな」という思いで活動しています。放課後一人で過ごす子や、塾や習いごとに行っていない子などの居場所づくりになるよう「ふれあい塾」と名付けました。笠田中学校区内の



小学1年〜6年生を対象に学校を通じて呼びかけると次第に子どもたちが集まって来ました。

どのような運営形態ですか

笠田東児童館の2階の図書室を教室にして、毎週水曜日の午後3時から5時まで、2時間宿題を中心に勉強しています。参加している子どもは3年生4人、4年生1人、5年生2人です。ほぼ子ども1人に先生1人という形なので、子どもの理解に合わせて密着度の高い対応ができています。

教育委員会の青少年センターと家庭相談員の町職員、学校「ふれあい塾」の連携がよく取れているのがありがたいです。

子どもたちの様子は

九九や筆算が苦手な子どもがいました。でも勉強する中でだんだん自信がついてきて、「ふれあい塾」の次の日は、担任の先生に元気に宿題を提出すると聞いています。「水曜日がなかったら楽しくないよ」という子や、塾のある前の日は玄関に時間割を合わせたランドセルを置いて準備しているという話が届いています。九九で100点を取った子が、すごく喜んで「みんなで遠足に行こ」、「遠足に行きたい人、手を上げて」と提案して、春の遠足が実現しました。

「ふれあい塾」の役割は

自己肯定感もてるようにというのが一番の目的です。今の時代、「どうせぼくは」という子や「じゃまくさい」という子が多い。じゃまくさいといつて自分の名前を書くのを途中でやめる子さえいました。そういう子どもの力になればと思います。1年経つてようやく「じいちゃん、ばあちゃん」の役割をちよつとはたせるようになったかなど思っています。

平成29年度は、妙寺中学校区にも「わくわく塾」ができます。小数点2桁の筆算や漢字の書き取りを見て



いると、子ども時代、私たちもこんな時間を過ごしていたことを思い出しました。子どもたちの笑顔を見て、大切な時間が流れていると感じました。

(問い合わせ先)

かつらぎ町教育委員会
青少年センター事務局
電話 22-6075